



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 憲昌 (TEL) (03) 5493-1017
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	25,338	△12.9	3,778	△39.0	4,073	△39.5	3,077	△38.4
2022年12月期	29,091	3.3	6,190	14.0	6,737	24.6	4,996	31.4

(注) 包括利益 2023年12月期 5,105百万円(△15.3%) 2022年12月期 6,028百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	178.17	—	4.7	5.8	14.9
2022年12月期	289.22	—	8.1	10.1	21.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	70,605	67,279	95.3	3,894.57
2022年12月期	69,135	63,625	92.0	3,683.04

(参考) 自己資本 2023年12月期 67,279百万円 2022年12月期 63,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,688	△5,011	△1,614	19,259
2022年12月期	6,707	△1,962	△1,550	20,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	42.00	—	42.00	84.00	1,451	29.0	2.4
2023年12月期	—	42.00	—	42.00	84.00	1,451	47.1	2.2
2024年12月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		53.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	3.1	1,700	△17.0	1,700	△21.5	1,200	△25.9	69.46
通期	26,200	3.4	3,700	△2.1	3,800	△6.7	2,700	△12.3	156.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	19,780,000株	2022年12月期	19,780,000株
2023年12月期	2,504,841株	2022年12月期	2,504,617株
2023年12月期	17,275,287株	2022年12月期	17,275,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,620	△18.2	2,770	△47.6	4,572	△31.2	3,723	△31.9
2022年12月期	21,547	8.6	5,287	35.4	6,649	29.7	5,465	45.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	215.52		—					
2022年12月期	316.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	56,742		54,243		95.6	3,139.98		
2022年12月期	55,793		51,238		91.8	2,966.01		

(参考) 自己資本 2023年12月期 54,243百万円 2022年12月期 51,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
5. その他	20
(1) 役員等の異動	20
(2) 部門別の状況	20
(3) 海外売上高	20
(4) 為替換算レート	20
(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、経済活動の緩やかな正常化が見られましたが、拭えない世界情勢不安、西側諸国と中露の対立が緊張を増す中で、インフレの長期化や景気不振のあおりを受け先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関連深い電子機器業界においては、生成AI関連を中心としたデータセンター向けサーバーなど新たな成長領域で動きがあったものの、半導体市場の長引く低迷によりロジック系、メモリー系等の主力分野では回復基調を感じられないまま2023年度を終了しております。このような状況のもと、当社グループは、需要回復期に向けた効率改善と生産能力増強を進めてまいりました。

このようなことから、当連結会計年度の売上高は25,338百万円(前年同期比12.9%減)となり、営業利益は3,778百万円(同39.0%減)、経常利益は4,073百万円(同39.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,077百万円(同38.4%減)となっております。

次にセグメント別の状況ですが、「日本」では、長引く半導体市場の低迷により厳しい状況が続きました。売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は17,648百万円(前年同期比18.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2,783百万円(前年同期比47.4%減)となっております。

日本を除く「アジア」では、売上高は12,194百万円(同9.8%減)となり、セグメント利益は279百万円(同73.7%減)となっております。

その他、北米地区の売上高は1,707百万円(同2.7%増)、セグメント利益は153百万円(同44.2%増)となり、欧州地区の売上高は2,124百万円(同10.8%減)、セグメント利益は31百万円(同83.5%減)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、70,605百万円(前連結会計年度末比1,469百万円増)となりました。

流動資産合計は39,539百万円(同1,175百万円減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同1,595百万円減)、有価証券(同695百万円増)、棚卸資産(同248百万円減)であります。

固定資産合計は31,065百万円(同2,644百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は24,462百万円(同1,979百万円増)となり、投資有価証券(同870百万円増)を含む投資その他の資産合計は6,518百万円(同640百万円増)となっております。

当連結会計年度末の負債合計は3,325百万円(前連結会計年度末比2,184百万円減)となりました。

流動負債合計は2,701百万円(同2,221百万円減)となり、固定負債合計は624百万円(同37百万円増)となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は67,279百万円(前連結会計年度末比3,653百万円増)となりました。株主資本合計が61,055百万円(同1,626百万円増)、その他の包括利益累計額合計が6,223百万円(同2,027百万円増)となっております。主な変動項目は利益剰余金(同1,626百万円増)と為替換算調整勘定(同1,170百万円増)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少し、当連結会計年度末現在19,259百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、4,688百万円の収入(前年同期比2,019百万円の収入の減少)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益4,033百万円、減価償却費2,717百万円および棚卸資産の減少額751百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額2,522百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,011百万円の支出(同3,048百万円の支出の増加)となりました。有形固定資産の取得による支出4,460百万円および投資有価証券の取得による支出600百万円が主な変動要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,614百万円の支出(同64百万円の支出の増加)となりました。配当金の支払額1,450百万円が主な変動要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	93.3	93.0	91.5	92.0	95.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	102.3	92.1	106.5	80.7	81.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.3	2.4	5.4	3.3	7.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	442.4	706.4	411.8	567.0	680.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、リース負債が含まれています。

(4) 今後の見通し

インフレの進行、金利上昇による景気減速、中国経済の鈍化、急激な為替変動、地政学的リスクといった不確実性の高い状況が懸念されます。引き続き半導体市場の復活等の外部環境を注視し、関連する市場や新しい分野における需要に期待しつつ動向を見極め、柔軟に対応することで業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,971	19,376
受取手形及び売掛金	8,626	8,429
有価証券	—	695
商品及び製品	5,908	6,081
仕掛品	1,351	1,117
原材料及び貯蔵品	3,501	3,314
その他	379	548
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	40,715	39,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,067	16,641
減価償却累計額	△9,733	△10,389
建物及び構築物（純額）	6,334	6,252
機械装置及び運搬具	38,970	40,932
減価償却累計額	△30,195	△31,923
機械装置及び運搬具（純額）	8,774	9,009
工具、器具及び備品	2,460	2,645
減価償却累計額	△2,150	△2,278
工具、器具及び備品（純額）	310	367
土地	5,942	5,996
建設仮勘定	919	2,516
その他	423	639
減価償却累計額	△222	△318
その他（純額）	200	320
有形固定資産合計	22,482	24,462
無形固定資産	60	84
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	6,105
繰延税金資産	435	220
その他	244	230
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	5,877	6,518
固定資産合計	28,420	31,065
資産合計	69,135	70,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	652
未払金	339	146
未払費用	957	907
未払法人税等	1,473	28
契約負債	37	32
賞与引当金	784	571
その他	396	363
流動負債合計	4,923	2,701
固定負債		
長期末払金	219	219
繰延税金負債	—	187
退職給付に係る負債	268	25
その他	98	191
固定負債合計	586	624
負債合計	5,509	3,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	60,145	61,772
自己株式	△6,735	△6,736
株主資本合計	59,429	61,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	1,477
為替換算調整勘定	3,302	4,473
退職給付に係る調整累計額	149	272
その他の包括利益累計額合計	4,196	6,223
純資産合計	63,625	67,279
負債純資産合計	69,135	70,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,091	25,338
売上原価	17,530	16,351
売上総利益	11,560	8,987
販売費及び一般管理費	5,370	5,209
営業利益	6,190	3,778
営業外収益		
受取利息	39	57
有価証券利息	22	22
受取配当金	126	159
為替差益	351	37
原子力立地給付金	16	15
固定資産賃貸料	46	49
補助金収入	37	66
助成金収入	85	81
その他	52	29
営業外収益合計	779	519
営業外費用		
支払利息	11	11
減価償却費	44	43
支払手数料	114	115
租税公課	16	15
その他	46	37
営業外費用合計	232	224
経常利益	6,737	4,073
特別利益		
投資有価証券売却益	820	46
特別利益合計	820	46
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	105	—
減損損失	98	87
特別損失合計	204	87
税金等調整前当期純利益	7,354	4,033
法人税、住民税及び事業税	2,230	924
法人税等調整額	127	31
法人税等合計	2,358	955
当期純利益	4,996	3,077
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,996	3,077

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,996	3,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	733
為替換算調整勘定	1,208	1,170
退職給付に係る調整額	154	123
その他の包括利益合計	1,032	2,027
包括利益	6,028	5,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,028	5,105
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998	3,020	56,612	△6,734	55,896
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△46	—	△46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,998	3,020	56,566	△6,734	55,850
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,416	—	△1,416
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,996	—	4,996
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,579	△0	3,579
当期末残高	2,998	3,020	60,145	△6,735	59,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,075	2,093	△5	3,163	59,060
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,075	2,093	△5	3,163	59,014
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,416
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	4,996
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330	1,208	154	1,032	1,032
当期変動額合計	△330	1,208	154	1,032	4,611
当期末残高	744	3,302	149	4,196	63,625

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998	3,020	60,145	△6,735	59,429
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,451	—	△1,451
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,077	—	3,077
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,626	△0	1,626
当期末残高	2,998	3,020	61,772	△6,736	61,055

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	744	3,302	149	4,196	63,625
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,451
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,077
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	733	1,170	123	2,027	2,027
当期変動額合計	733	1,170	123	2,027	3,653
当期末残高	1,477	4,473	272	6,223	67,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,354	4,033
減価償却費	2,647	2,717
減損損失	98	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
受取利息及び受取配当金	△188	△238
支払利息	11	11
為替差損益 (△は益)	△221	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	1,264	557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,157	751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△305	△333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△820	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	25
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44	△237
その他	△108	△19
小計	8,506	6,987
利息及び配当金の受取額	181	230
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△1,968	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,707	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△4,460
有価証券の売却及び償還による収入	271	—
投資有価証券の取得による支出	△987	△600
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,270	145
その他	4	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,416	△1,450
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△133	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△1,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,687	△1,668
現金及び現金同等物の期首残高	17,240	20,928
現金及び現金同等物の期末残高	20,928	19,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,267	12,780	1,663	2,380	29,091	—	29,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,287	732	△1	1	10,020	△10,020	—
計	21,554	13,512	1,662	2,382	39,111	△10,020	29,091
セグメント利益	5,294	1,059	106	190	6,650	△460	6,190
セグメント資産	55,166	17,948	2,053	1,499	76,668	△7,532	69,135
その他の項目							
減価償却費	1,883	761	42	32	2,719	△138	2,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,012	328	3	10	2,354	△102	2,251

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△460百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△7,532百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△138百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△102百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,950	11,555	1,707	2,124	25,338	—	25,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,697	638	0	—	8,335	△8,335	—
計	17,648	12,194	1,707	2,124	33,674	△8,335	25,338
セグメント利益	2,783	279	153	31	3,247	530	3,778
セグメント資産	56,247	17,701	2,255	1,527	77,731	△7,126	70,605
その他の項目							
減価償却費	1,949	738	46	36	2,770	△97	2,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,330	429	21	43	2,825	△104	2,720

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額530百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,126百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△97百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△104百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,683円04銭	3,894円57銭
1株当たり当期純利益	289円22銭	178円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,996	3,077
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,996	3,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,139	15,253
受取手形	862	750
売掛金	3,033	2,826
有価証券	—	695
商品	58	49
製品	2,651	2,935
原材料	2,086	1,996
仕掛品	1,162	946
貯蔵品	207	243
関係会社短期貸付金	133	127
その他	302	478
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	27,627	26,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,336	5,227
構築物	150	252
機械及び装置	5,712	5,833
車両運搬具	21	18
工具、器具及び備品	211	275
土地	5,147	5,147
建設仮勘定	889	2,507
有形固定資産合計	17,469	19,262
無形固定資産		
ソフトウェア	40	69
その他	1	1
無形固定資産合計	42	70
投資その他の資産		
投資有価証券	5,192	6,062
関係会社株式	2,023	2,023
関係会社出資金	2,901	2,901
関係会社長期貸付金	121	—
繰延税金資産	274	—
敷金及び保証金	55	55
その他	86	71
投資その他の資産合計	10,655	11,113
固定資産合計	28,166	30,447
資産合計	55,793	56,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	126	—
買掛金	639	371
未払金	247	90
未払費用	683	660
未払法人税等	1,297	—
預り金	205	170
契約負債	30	22
賞与引当金	600	425
その他	74	96
流動負債合計	3,906	1,837
固定負債		
長期未払金	219	219
繰延税金負債	—	62
退職給付引当金	428	378
固定負債合計	648	661
負債合計	4,554	2,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
資本剰余金合計	3,020	3,020
利益剰余金		
利益準備金	419	419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	155
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	20,539	22,815
利益剰余金合計	51,118	53,390
自己株式	△6,735	△6,736
株主資本合計	50,402	52,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	1,570
評価・換算差額等合計	836	1,570
純資産合計	51,238	54,243
負債純資産合計	55,793	56,742

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,547	17,620
売上原価	13,065	11,986
売上総利益	8,482	5,634
販売費及び一般管理費	3,195	2,864
営業利益	5,287	2,770
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	992	1,570
為替差益	350	169
原子力立地給付金	16	15
固定資産賃貸料	18	18
その他	132	168
営業外収益合計	1,550	1,992
営業外費用		
減価償却費	36	34
支払手数料	114	115
租税公課	16	15
その他	21	24
営業外費用合計	188	189
経常利益	6,649	4,572
特別利益		
投資有価証券売却益	820	46
特別利益合計	820	46
特別損失		
減損損失	98	87
特別損失合計	98	87
税引前当期純利益	7,371	4,532
法人税、住民税及び事業税	1,918	795
法人税等調整額	△11	13
法人税等合計	1,906	809
当期純利益	5,465	3,723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998	3,020	—	3,020

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419	163	30,000	16,550	47,133
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△63	△63
会計方針の変更を反映した 当期首残高	419	163	30,000	16,486	47,069
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,416	△1,416
当期純利益	—	—	—	5,465	5,465
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	△4	—	4	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4	—	4,052	4,048
当期末残高	419	159	30,000	20,539	51,118

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,734	46,417	1,167	1,167	47,585
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△63	—	—	△63
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△6,734	46,354	1,167	1,167	47,521
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,416	—	—	△1,416
当期純利益	—	5,465	—	—	5,465
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△330	△330	△330
当期変動額合計	△0	4,048	△330	△330	3,717
当期末残高	△6,735	50,402	836	836	51,238

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998	3,020	—	3,020
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998	3,020	—	3,020

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419	159	30,000	20,539	51,118
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,451	△1,451
当期純利益	—	—	—	3,723	3,723
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3	—	3	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3	—	2,275	2,272
当期末残高	419	155	30,000	22,815	53,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,735	50,402	836	836	51,238
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,451	—	—	△1,451
当期純利益	—	3,723	—	—	3,723
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	733	733	733
当期変動額合計	△0	2,271	733	733	3,004
当期末残高	△6,736	52,673	1,570	1,570	54,243

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前払費用」については金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた123百万円は、「その他」として組み替えております。

5. その他

(1) 役員等の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員等の異動

該当事項はありません。

(2) 部門別の状況

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	切削工具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,402	2,936	25,338	—	25,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	263	263	△263	—
計	22,402	3,199	25,602	△263	25,338
営業利益	3,282	694	3,976	△198	3,778

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,144	1,656	2,058	129	16,988
II 連結売上高(百万円)	25,338				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	6.5	8.1	0.5	67.0

(4) 為替換算レート

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	132.70円	141.47円	4.33円	19.01円
当連結会計年度	実績	141.83	157.12	4.62	19.93
2024年12月期(見込み)	計画	135.00	145.00	4.50	19.00

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	2,354百万円	2,647百万円	1,714百万円
当連結会計年度	2,825	2,717	1,742
2024年12月期(見込み)	5,398	2,930	1,983